

平成31年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 13 日 提 案 分)

政策局・会計局・各局委員会

平成31年度当初予算

- 1 平成31年度当初予算の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】…………… 1
- 2 平成31年度一般会計当初予算歳出の主な事業【政策局・会計局・各局委員会関係】 …… 2
- 3 平成31年度一般会計当初予算債務負担行為について【政策局・会計局関係】 …… 11
- 4 平成31年度市町村自治振興事業会計当初予算の内容【政策局関係】 …… 13

議案（条例その他）

- 5 事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要…………… 16
- 6 建設事業等に対する市町負担金の概要…………… 17

平成30年度2月補正予算（その1）

- 7 平成30年度2月補正予算（その1）の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】 …… 19
- 8 平成30年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【政策局関係】 …… 20
- 9 平成30年度市町村自治振興事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費につ
いて【政策局関係】…………… 21

平成30年度2月補正予算（その2）

- 10 平成30年度2月補正予算（その2）の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】 …… 22
- 11 平成30年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【政策局関係】 …… 23

議案（平成30年度条例その他）

- 12 地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活
動法人等を定める条例の一部を改正する条例の概要…………… 24
- 13 建設事業等に対する市町負担金の概要…………… 25

議案（平成30年度条例その他 その2）

- 14 建設事業に対する市町負担金の概要…………… 27

1 平成31年度当初予算の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款) 議会費	3,769,406	3,768,464	942	—	—	106	3,769,300	
(項) 議会費	3,769,406	3,768,464	942	—	—	106	3,769,300	
(款) 総務費	17,991,523	15,313,942	2,677,581	4,153,142	77,000	2,312,740	11,448,641	
(項) 政策費	8,199,682	8,754,411	△ 554,729	584,068	77,000	428,461	7,110,153	
(項) 市町村 振興費	3,292,212	4,253,903	△ 961,691	—	—	1,783,951	1,508,261	
(項) 選挙費	4,450,019	59,152	4,390,867	2,836,196	—	234	1,613,589	
(項) 渉外費	21,302	21,479	△ 177	1,450	—	—	19,852	
(項) 統計 調査費	741,917	914,327	△ 172,410	731,428	—	—	10,489	
(項) 総務 管理費	504,897	525,347	△ 20,450	—	—	98,578	406,319	
(項) 人事 委員会費	343,226	350,037	△ 6,811	—	—	1,466	341,760	
(項) 監査 委員会費	438,268	435,286	2,982	—	—	50	438,218	
小 計	21,760,929	19,082,406	2,678,523	4,153,142	77,000	2,312,846	15,217,941	
						3,843	△ 3,843	その他 特定収入
一般会計 計	21,760,929	19,082,406	2,678,523	4,153,142	77,000	2,316,689	15,214,098	

(特別会計)

市町村自治 振興事業会計	7,910,176	8,685,697	△ 775,521					
-----------------	-----------	-----------	-----------	--	--	--	--	--

全会計 計	29,671,105	27,768,103	1,903,002					
-------	------------	------------	-----------	--	--	--	--	--

2 平成31年度一般会計当初予算歳出の主な事業【政策局・会計局・各局委員会関係】

(1) 2款 総務費 1項 政策費

- ・ 県政総合調整費 48,999千円 【予算に関する説明書 66頁】

「人生100歳時代の設計図」推進事業費

20,000千円

人生100歳時代において、子どもから大人まで生き生きと充実した人生を送ることができるよう、かながわ人生100歳時代ネットワークが中心となって、様々な学びの場から活動の場につなぐプロジェクトを推進するとともに、学びの機会の拡大や、県民への情報発信、県民の意識転換を図る。

- ・ SDG s 推進事業費 65,500千円 【予算に関する説明書 66頁】

ア SDG s 普及啓発事業費

25,500千円

SDG s の認知度向上を図るため、イベントの開催や動画配信、「SDG s スマイル大使」による広報活動等により国内外に向けて発信するとともに、SDG s に関する具体的な取組みを創出するため、市町村、企業、大学、NPO等と連携したネットワークの構築等を行う。

イ SDG s 社会的インパクト評価実証プロジェクト事業費

40,000千円

SDG s の達成に向けた取組みを行う企業等に対する社会的投資を促進するため、F u j i s a w a サステイナブルスマートタウン（通称「F S S T」）等において民間事業者が行う実証事業を通じ、SDG s 社会的インパクト評価システムを構築する。

- ・ 研究交流推進事業費 111,929千円 【予算に関する説明書 66頁】

⑨ア 県試験研究機関観光ツアー事業費

7,526千円

県試験研究機関を新たな観光資源として捉え、県試験研究機関の認知度の向上による科学技術の振興や地域活性化のため、県試験研究機関や地元観光資源をめぐる観光ツアーを開催する。

⑨イ 成果展開型研究事業費

16,680千円

科学技術政策大綱に位置付けた重点研究目標に資する研究課題を推進するとともに、急激な社会情勢の変化に伴う喫緊の課題や、新たな社会的ニーズに対応するため、研究課題等について迅速かつ柔軟に設定し、研究する。

一部⑩・ 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費

12,314千円 【予算に関する説明書 66頁】

宮ヶ瀬ダムのブランド力を生かして、地域の稼ぐ力を高め、観光消費額の向上を図るため、(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団(日本版DMO法人)、地元市町村、企業、団体等の多様な関係者と連携し、食のフェスティバルの開催、インフルエンサーとのコラボによる特産品の開発やSNSでのPR等を実施する。

・ 宮ヶ瀬やまなみセンター指定管理費

85,411千円 【予算に関する説明書 66頁】

水源地域の自然の保全及び活性化を図り、併せて県民に水源地域の自然とのふれあい及び多様な交流活動の場を提供するため、施設の管理運営を行う。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：消費税率の引上げに伴う増 年額+1,553千円、影響する年度 平成31年度～平成32年度)

・ 相模湖交流センター指定管理費

91,062千円 【予算に関する説明書 66頁】

水源地域の自然の保全及び活性化を図り、併せて県民に水源地域の自然とのふれあい及び多様な交流活動の場を提供するため、施設の管理運営を行う。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：消費税率の引上げに伴う増 年額+1,507千円、影響する年度 平成31年度～平成32年度)

・ 集会広聴事業費 3,682千円 【予算に関する説明書 67頁】

県民の県政への意見・提案機会の確保を図るため、知事が直接、県民の声を聴く対話集会を実施する。

- 一部(新) ・ 情報提供推進事業費 16,912千円 【予算に関する説明書 67頁】
うち 615千円

県庁全体でキャッシュレス化を積極的に推進するため、先行的に現金収納を伴う業務（情報公開広聴課における航空写真等の交付）の支払方法のキャッシュレス化を実施し、全庁に展開するための課題整理やノウハウの構築などを行う。

- ・ 京浜臨海部活性化推進費
103,133千円 【予算に関する説明書 67頁】
羽田連絡道路整備特別補助金
103,133千円

羽田空港跡地と川崎市殿町地区を結ぶ連絡道路の整備を促進するため、川崎市が分担する費用の一部に対して補助する。

- ・ かながわシープロジェクト推進費
13,500千円 【予算に関する説明書 67頁】

ア 海洋観光推進事業費 7,500千円

神奈川の海からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を展開するため、ラグビーワールドカップ2019™観戦客などのインバウンド向けクルージングツアーや海上タクシーの実証実験等を実施する。

イ かながわシープロジェクト発信事業費
6,000千円

SHONANの海に多くの観光客を呼び込むため、「Feel SHONAN」ウェブサイトやSNSにより、神奈川の海の魅力を国内外に広く発信する。

- ・ 県西地域活性化プロジェクト推進費
96,431千円 【予算に関する説明書 67頁】

一部(新) ア 未病バレー「ビオトピア」県展示スペース運営事業費
46,623千円

県西地域の更なる活性化のため、未病バレー「ビオトピア」内において、未病に関する体験型施設「me-byoエキスポラザ」を運営するとともに、健康相談スタッフを新たに配置するなど、施設の機能を強化する。

一部^新イ 未病いやしの里づくり推進費

23,408千円

未病の戦略的エリアである県西地域への誘客を図るため、温泉や食など魅力ある地域資源の紹介パンフレットやウォーキングマップ等を作成・配布するとともに、未病バレー「ビオトピア」や県西地域をPRするイベント等を実施する。

ウ 県西地域ネットワーク強化推進事業費

2,500千円

県西地域への誘客促進と地域全体の周遊性を向上させるため、未病バレー「ビオトピア」を核とした県西地域に点在する未病を改善する拠点を周遊するモデルツアーなどを実施する。

エ 県西地域未病資源活用促進事業費

10,200千円

県西地域の新たな魅力を創出し、地域活性化につなげるため、「自然」「温泉」「食」など、未病を改善する地域資源を活用した民間企業の取組みに対して支援する。

オ 「県西未病観光コンシェルジュ」育成事業費

2,700千円

未病を改善する取組みの普及啓発を図るため、県西地域で観光に携わる人を対象に、未病に関する知識を習得してもらい、県西地域を訪れる観光客等に対して地域資源を生かしながら未病改善の取組み等を紹介する人材を育成する。

カ 県西地域情報発信サイト運営費

2,000千円

国内外に県西地域における未病を改善する取組みの魅力を発信するため、県西地域活性化プロジェクトの取組みや、地域資源、イベントなど、未病に関する多彩な情報を盛り込んだウェブサイトを運営する。

・ 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費

35,000千円 【予算に関する説明書 68頁】

ア 三浦半島地域活性化推進事業費

30,000千円

三浦半島地域の活性化を図るため、地元市町、企業や団体等と連携して、「食」や「海」といった三浦半島ならではの資源を生かしたプロモーション事業を実施する。

イ 魅力的「半島ライフ」発信事業費

5,000千円

三浦半島への移住・定住を促進するため、三浦半島4市1町の移住関係情報をホームページ「LAUMI」や雑誌などを通じて一元的に発信するとともに、移住希望者向けイベントを実施する。

・ 移住促進事業費 22,459千円 【予算に関する説明書 68頁】

一部(新)ア 移住等支援事業費 16,441千円

県内への移住を促進するため、従来から行っている住まいや仕事等に関する相談に加え、関係人口(※)の増加につながる市町村のイベントやボランティア募集等に関する情報提供・PRを行うとともに、地域のイベントでの出張相談や市町村・大学と連携した出前講座等を実施する。

※ 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、その中間の、地域や地域の人々と多様に関わる方

イ 移住促進事業費 6,018千円

県内への移住を促進するため、各地域の魅力や、実際に移住して地域で活躍する方を紹介する動画を活用したウェブ広告等を実施する。

・ 未病産業推進事業費 182,754千円 【予算に関する説明書 68頁】

ア 未病指標構築・普及推進事業費

32,039千円

一人ひとりの行動変容を促し、県民の健康寿命延伸に繋げるため、「未病指標」の第一弾として、メタボリスク指標及び改善プログラムを構築し、市町村が実施する特定健診の結果、メタボになるリスクが高い方に行動変容を促進する事業をモデル的に実施する。

イ 未病エビデンス構築事業費

34,000千円

未病の科学的エビデンス（裏づけ）を確立するため、有識者による研究会で課題と解決策を議論するとともに、生活機能、認知機能等を含めた総合的未病指標の開発・実証等を実施する。

ウ 未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費

54,850千円

未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じた産学公連携の強化やビジネスマッチングの実施、未病関連商品・サービスの販路拡大等を行う。

エ ME－BYOサミット神奈川実行委員会負担金

28,000千円

スマイル100歳社会の実現に向けた産学公連携の取組みを推進するため、国際シンポジウム「ME－BYOサミット神奈川2019」、展示会「ME-BY0 Japan2019」等を開催する。

オ 未病月間推進事業費 5,000千円

未病（ME－BYO）の概念や取組みを県内に広く普及するため、市町村等が実施する未病の概念等の普及に資するイベント・広報に対して補助する。

カ 神奈川ME－BYOリビングラボ推進事業費

28,865千円

県民が安心して未病改善の実践に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促すため、市町村やCHO構想（健康経営）を実践する企業等と連携し、未病関連商品・サービスの有効性を検証・評価する仕組みの構築と、その活用を推進する。

・ ヘルスケア・ニューフロンティア推進事業費

336,526千円 【予算に関する説明書 68頁】

ア 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費

49,976千円

ライフイノベーションセンター（LIC）を核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、県内ベンチャー企業等が連携して取り組むプロジェクトに対する事業化支援や、企業や大学等と連携したネットワークづくりを行う。

イ 先進異分野融合プロジェクト推進事業費

214,170千円

先端技術の研究開発や事業化を促進するため、国資金も活用しながら、再生医療やロボット、未病等の異なる先進分野が融合する研究プロジェクトを推進するとともに、LIC内で研究者やベンチャー企業のニーズが高い設備共同利用施設を運営する。

ウ かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター事業費

47,193千円

再生医療等製品や革新的医薬品における有望な技術の実用化促進のため、臨床研究（クリニカルリサーチ）の統計面に関する研究や人材育成、開発支援を行う。

エ 先端的臨床研究実証支援事業費

19,000千円

県内の臨床研究機能の強化を図るため、臨床研究の推進体制の連携を促進するとともに、最先端医療に関する臨床研究等の実証に関する取組みを進める。

- ・ ヘルスケア・ニューフロンティア基盤整備事業費

225,325千円 【予算に関する説明書 68頁】

- 一部(新)ア ヘルスケアICTシステム推進事業費

103,113千円

県民や企業などが主体的な未病改善の取組みを進めるため、マイME-BYOカルテを維持・運営するとともに、国や市町村、企業と連携して、収集・蓄積した健康情報等の活用を図る。

- イ 国際戦略推進事業費

122,212千円

- (ア) 国際展開推進事業費

45,786千円

最先端医療や未病関連分野の産業の国際展開を図るため、米国、欧州、アジア等の海外関係機関との国際ネットワークを活用し、県内企業等の海外市場展開や共同研究に向けたコーディネート等を行うとともに、覚書締結先と連携したシンポジウムを開催する。

- (イ) 国際協働推進事業費

76,426千円

ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを世界に発信するとともに、高齢化に関する世界各国の知見を政策に反映させるため、世界保健機関（WHO）への職員派遣及びWHOと連携して、未病指標の国際的な指標化等を議論する専門家会合等を開催する。

- 一部(新)・ かながわ県民センター庁舎維持運営費

240,510千円 【予算に関する説明書 69頁】

うち1,788千円

県庁全体でキャッシュレス化を積極的に推進するため、先行的に現金収納を伴う業務（かながわ県民活動サポートセンターにおける会議室等使用料）の支払方法のキャッシュレス化を実施し、全庁に展開するための課題整理やノウハウの構築などを行う。

- 一部⑨・ 活動支援事業費 7,236千円 【予算に関する説明書 69頁】
県民のボランティア活動を総合的に支援するため、活動の場の提供、災害救援ボランティアやNPOを支援する組織（中間支援組織）との連携強化等に取り組むとともに、NPO法人の経営・資金調達を支援するセミナーを開催するなどアドバイザー相談事業を拡充する。
- ・ かながわボランティア活動推進事業費
124,300千円 【予算に関する説明書 69頁】
ボランティア団体等の公益事業への自主的な取組みを推進するため、「かながわボランティア活動推進基金21」を活用し、団体等が実施する事業を支援するとともに、団体等と県との協働事業を実施する。
- (2) 2款 総務費 4項 渉外費
 - ・ 基地返還等対策費 1,785千円 【予算に関する説明書 73頁】
米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携しながら、各種協議会などを通じて国及び米側に働きかけを行うとともに、米側との相互理解を推進するため、今後の協力関係や諸課題について意見交換、情報共有を行う。
 - ・ 基地周辺対策費 18,067千円 【予算に関する説明書 73頁】
米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、航空機の騒音調査等を行う。

【予算に関する説明書 214～215・227～228頁】

3 平成31年度一般会計当初予算債務負担行為について【政策局・会計局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
					特定財源	一般財源	千円
宮ヶ瀬やまなみセンター等指定管理費	731,130	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～平成30年度	438,667	特定財源	国庫支出金	—
			平成31年度～平成32年度	292,452		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	292,452	一般財源	そ の 他	4,386
						一般財源	288,066
同 上	5,426	前年度末までの支出(見込)額	平成31年度～平成32年度	—	特定財源	国庫支出金	—
			平成31年度～平成32年度	5,426		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	5,426	一般財源	そ の 他	190
						一般財源	5,236
相模湖交流センター指定管理費	407,230	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～平成30年度	244,458	特定財源	国庫支出金	—
			平成31年度～平成32年度	162,772		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	162,772	一般財源	そ の 他	2,332
						一般財源	160,440
同 上	3,014	前年度末までの支出(見込)額	平成31年度～平成32年度	—	特定財源	国庫支出金	—
			平成31年度～平成32年度	3,014		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	3,014	一般財源	そ の 他	406
						一般財源	2,608
小田原合同庁舎借上事業費	18,671,889	前年度末までの支出(見込)額	平成15年度～平成30年度	6,609,709	特定財源	国庫支出金	—
			平成31年度～平成32年度	12,062,180		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成44年度	12,062,180	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	12,062,180
同 上	179,305	前年度末までの支出(見込)額	平成31年度～平成44年度	—	特定財源	国庫支出金	—
			平成31年度～平成44年度	179,305		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成44年度	179,305	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	179,305

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
公文書館情報管理システム開発運営費	146,202	前年度未までの支出(見込)額	平成30年度	70,827	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成35年度	75,375	一般財源	75,375	
同 上	792	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成35年度	792	一般財源	792	
地方公会計導入推進事業費	338,233	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成30年度	277,749	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	60,484	一般財源	60,484	
同 上	324	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	324	一般財源	324	
会計管理システム開発運営費	947,854	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度～平成30年度	695,003	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	92,268	一般財源	92,268	
同 上	1,282	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	1,282	一般財源	1,282	

4 平成31年度市町村自治振興事業会計当初予算の内容【政策局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市町村自治振興事業収入	7,910,176	8,685,697	△775,521

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 市町村自治振興事業費	7,910,176	8,685,697	△775,521	—	—	7,612,006	298,170

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	6,091,378	6,155,004	△63,626	市町村振興資金貸付金返納
一般会計繰入金	1,340,428	2,140,083	△799,655	
公営競技収益配分金等管理会計繰入金	180,000	150,000	30,000	
繰越金	298,170	240,110	58,060	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
市町村振興事業費	6,622,793	7,333,749	△710,956	市町村自治基盤強化総合補助金 1,600,000 市町村振興資金貸付金 4,500,000 市町村事業推進交付金 520,000
権限移譲等推進事業費	707,243	646,433	60,810	市町村移譲事務交付金
貸付債権受取利益移転事業費	452,881	577,130	△124,249	

(4) 債務負担行為について

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
貸付債権受取利益 移転事業費	千円 貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町貸付金元金 32,062,180千円に係 る元利償還金及び遅 延損害金のうち県が 受領した金額	前年度末 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 平成30年度	千円 36,840,502	国庫支出金	千円 —	
					県 債	—	
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成31年度 ～ 平成34年度	貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町から受領した元 金、利息及び遅延損 害金	特定財源	そ の 他	貸付債権活 用資金化事 業の対象で ある市町か ら受領した 元金、利息 及び遅延損 害金
					繰 越 金	—	

(5) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
市町村自治振興事業会計	(993,370) 1,140,000	(867,970) 1,140,000	-	(125,400) -	(742,570) 1,140,000
1 普 通 債	(993,370) 1,140,000	(867,970) 1,140,000	-	(125,400) -	(742,570) 1,140,000
(1) 総 務	(993,370) 1,140,000	(867,970) 1,140,000	-	(125,400) -	(742,570) 1,140,000

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

5 事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

市町村への権限移譲に関する地方自治法第252条の17の2の規定に基づく市町村との協議の結果等により、市町村が処理する事務の範囲等について、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 平成31年度の権限移譲に伴う改正 [3項目]

(ア) 旅券法に基づく一般旅券の発給等の申請に係る書類の受理、交付等の事務を横浜市へ移譲するもの

(イ) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく墓地、納骨堂又は火葬場の経営許可等の事務を二宮町へ移譲するもの

(ウ) 土地改良法に基づく土地改良区の決算関係書類の受理等の事務を横浜市及び相模原市に移譲するもの

イ ア(ウ)の改正に伴い規定を整理するもの [1項目]

(3) 施行期日

平成31年4月1日。ただし、(2)ア(イ)については平成31年10月1日、(2)ア(ア)については平成31年10月31日。

6 建設事業等に対する市町負担金の概要

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業等で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項、地方財政法第27条第2項及び下水道法第31条の2第2項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

事業名	市町名	負担額
農村振興整備事業	綾瀬市	9,250 ^{千円}
農道整備事業	小田原市	92,000
〃	中井町	1,645
〃	真鶴町	1,650
〃	湯河原町	7,150
県営ほ場整備事業	南足柄市	22,500
農地保全事業	小田原市	4,250
農業用施設防災対策事業	愛川町	2,700
湛水防除事業	小田原市	5,093
〃	伊勢原市	2,800
〃	大井町	407
県営漁港整備事業	小田原市	43,242
〃	三浦市	31,008
相模川流域下水道事業	相模原市	277,658
〃	平塚市	129,262
〃	藤沢市	10,632
〃	茅ヶ崎市	90,995
〃	厚木市	125,350
〃	伊勢原市	18,371
〃	海老名市	62,250
〃	座間市	47,283
〃	綾瀬市	14,116
〃	寒川町	33,421
〃	大磯町	13,267
〃	愛川町	27,807

事業名	市町名	負担額
酒匂川流域下水道事業	小田原市	190,587 ^{千円}
〃	秦野市	317
〃	南足柄市	1,950
〃	二宮町	509
〃	中井町	398
〃	大井町	5,276
〃	松田町	4,780
〃	山北町	4,268
〃	開成町	2,414
〃	箱根町	161,299
相模川流域下水道管理事業	相模原市	3,171,805
〃	平塚市	1,348,687
〃	藤沢市	53,785
〃	茅ヶ崎市	1,087,386
〃	厚木市	1,233,297
〃	伊勢原市	174,809
〃	海老名市	725,532
〃	座間市	488,796
〃	綾瀬市	137,820
〃	寒川町	202,663
〃	大磯町	90,601
〃	愛川町	174,598
酒匂川流域下水道管理事業	小田原市	1,636,860
〃	秦野市	21,250
〃	南足柄市	237,942
〃	二宮町	103,997
〃	中井町	73,423
〃	大井町	99,713
〃	松田町	64,089
〃	山北町	99,105
〃	開成町	169,739

7 平成30年度2月補正予算（その1）の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款) 議会費	3,768,464	△ 30,410	3,738,054	-	-	-	△ 30,410	
(項) 議会費	3,768,464	△ 30,410	3,738,054	-	-	-	△ 30,410	県政調査等推進費 △15,370
(款) 総務費	16,655,626	△ 785,794	15,869,832	△ 242,370	-	△ 527,697	△ 15,727	
(項) 政策費	8,829,903	△ 66,202	8,763,701	△ 45,235	-	△ 34,028	13,061	湘南国際村計画推進事業費 △102,979 地域経済活性化・雇用 創出臨時交付金返納金 284,519
(項) 市町村 振興費	4,253,903	△ 518,481	3,735,422	-	-	△ 493,669	△ 24,812	市町村振興宝くじ交付 金 △493,669
(項) 選挙費	1,325,344	-	1,325,344	-	-	-	-	
(項) 渉外費	21,479	-	21,479	-	-	-	-	
(項) 統計 調査費	914,327	△ 197,135	717,192	△ 197,135	-	-	-	社会経済統計調査費 △189,626
(項) 総務 管理費	525,347	△ 1,226	524,121	-	-	-	△ 1,226	地方公会計推進事業費 △1,226
(項) 人事 委員会費	350,037	△ 2,750	347,287	-	-	-	△ 2,750	職員募集並びに試験実 施費 △1,600 事務局運営費 △1,150
(項) 監査 委員会費	435,286	-	435,286	-	-	-	-	
小 計	20,424,090	△ 816,204	19,607,886	△ 242,370	-	△ 527,697	△ 46,137	
一般会計 計	20,424,090	△ 816,204	19,607,886	△ 242,370	-	△ 527,697	△ 46,137	

(特別会計)

市町村自治 振興事業会計	8,685,697	-	8,685,697					
-----------------	-----------	---	-----------	--	--	--	--	--

全会計 計	29,109,787	△ 816,204	28,293,583					
-------	------------	-----------	------------	--	--	--	--	--

【議案（平成30年度予算） 9頁 定県第157号議案】

8 平成30年度一般会計 2月補正予算（その1）繰越明許費について【政策局関係】

（追 加）

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費			258,788
	1 政策費		258,788
		水源地域活性化推進費	34,705
		京浜臨海部活性化推進費	224,083

【議案（平成30年度予算）20頁 定県第158号議案】

9 平成30年度市町村自治振興事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【政策局関係】

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
1 市町村自治振興事業費			458,300
	1 市町村振興事業費		458,300
		市町村振興資金貸付金	458,300

10 平成30年度2月補正予算（その2）の内容【政策局・会計局・各局委員会関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款) 議会費	3,738,054	—	3,738,054	—	—	—	—	
(項) 議会費	3,738,054	—	3,738,054	—	—	—	—	
(款) 総務費	15,869,832	290,517	16,160,349	—	290,000	—	517	
(項) 政策費	8,763,701	290,517	9,054,218	—	290,000	—	517	京浜臨海部活性化推進 費 290,517
(項) 市町村 振興費	3,735,422	—	3,735,422	—	—	—	—	
(項) 選挙費	1,325,344	—	1,325,344	—	—	—	—	
(項) 渉外費	21,479	—	21,479	—	—	—	—	
(項) 統計 調査費	717,192	—	717,192	—	—	—	—	
(項) 総務 管理費	524,121	—	524,121	—	—	—	—	
(項) 人事 委員会費	347,287	—	347,287	—	—	—	—	
(項) 監査 委員会費	435,286	—	435,286	—	—	—	—	
小 計	19,607,886	290,517	19,898,403	—	290,000	—	517	
一般会計 計	19,607,886	290,517	19,898,403	—	290,000	—	517	

（特別会計）

市町村自治 振興事業会計	8,685,697	—	8,685,697	
-----------------	-----------	---	-----------	--

全会計 計	28,293,583	290,517	28,584,100	
-------	------------	---------	------------	--

【議案（平成30年度予算 その2） 7頁 定県第178号議案】

11 平成30年度一般会計 2月補正予算（その2）繰越明許費について【政策局関係】

(変更)

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総務費	1 政策費	京 浜 臨 海 部 活 性 化 推 進 費	224,083	京 浜 臨 海 部 活 性 化 推 進 費	514,600

12 地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

個人県民税の税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を新たに加えるなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

個人県民税の税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として、6法人を新たに加えるほか、1法人について、控除対象期間を更新するため、所要の規定の整備を行う。（別表関係）

(3) 施行期日

平成31年4月1日。ただし、新たに指定する法人については、公布の日。

13 建設事業等に対する市町負担金の概要

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業等で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項、地方財政法第27条第2項及び下水道法第31条の2第2項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額	変更額
農道整備事業	小田原市	79,300 ^{千円}	79,200 ^{千円}
〃	中井町	7,500	7,000
〃	湯河原町	11,000	8,250
県営ほ場整備事業	南足柄市	15,000	22,500
農地保全事業	小田原市	10,000	9,250
湛水防除事業	小田原市	4,074	3,750
〃	大井町	326	300
県営漁港整備事業	小田原市	57,723	44,111
〃	三浦市	59,950	34,460
相模川流域下水道事業	相模原市	284,678	246,333
〃	平塚市	132,533	114,680
〃	藤沢市	10,899	9,431
〃	茅ヶ崎市	93,295	80,728
〃	厚木市	128,521	111,208
〃	伊勢原市	18,834	16,297
〃	海老名市	63,825	55,227
〃	座間市	48,479	41,949
〃	綾瀬市	14,473	12,524
〃	寒川町	34,266	29,650
〃	大磯町	13,602	11,770
〃	愛川町	28,512	24,671

事業名	市町名	既定額	変更額
酒匂川流域下水道事業	小田原市	129,057 ^{千円}	49,712 ^{千円}
〃	秦野市	70	35
〃	南足柄市	1,276	638
〃	二宮町	333	167
〃	中井町	261	130
〃	大井町	2,290	1,145
〃	松田町	3,129	1,220
〃	山北町	881	440
〃	開成町	476	238
〃	箱根町	159,650	158,425
相模川流域下水道管理事業	相模原市	2,911,999	2,620,502
〃	平塚市	1,189,337	1,053,705
〃	藤沢市	51,112	43,389
〃	茅ヶ崎市	1,021,788	936,174
〃	厚木市	1,162,707	1,030,056
〃	伊勢原市	155,782	141,005
〃	海老名市	644,020	584,423
〃	座間市	443,997	395,046
〃	綾瀬市	120,934	110,246
〃	寒川町	189,767	167,623
〃	大磯町	82,917	67,596
〃	愛川町	178,424	151,437
酒匂川流域下水道管理事業	小田原市	1,482,793	1,443,081
〃	秦野市	18,742	17,502
〃	南足柄市	230,430	220,890
〃	二宮町	94,167	89,475
〃	中井町	65,945	63,094
〃	大井町	89,140	88,940
〃	松田町	57,514	56,233
〃	山北町	98,227	93,144
〃	開成町	159,880	154,384

【議案（平成30年度 条例その他 その2） 1～2頁 定県第180号議案】

14 建設事業に対する市町負担金の概要

(1) 負担の趣旨

県の行う建設事業で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項、地方財政法第27条第2項及び下水道法第31条の2第2項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額	変更額
		千円	千円
農村振興整備事業	綾瀬市	10,000	20,000
農地保全事業	小田原市	9,250	26,750
農業用施設防災対策事業	愛川町	4,500	6,990
湛水防除事業	小田原市	3,750	34,938
〃	大井町	300	2,792
県営漁港整備事業	小田原市	44,111	51,362
〃	三浦市	34,460	45,460
相模川流域下水道事業	相模原市	246,333	270,057
〃	平塚市	114,680	125,726
〃	藤沢市	9,431	10,340
〃	茅ヶ崎市	80,728	88,503
〃	厚木市	111,208	121,918
〃	伊勢原市	16,297	17,866
〃	海老名市	55,227	60,547
〃	座間市	41,949	45,989
〃	綾瀬市	12,524	13,731
〃	寒川町	29,650	32,506
〃	大磯町	11,770	12,904
〃	愛川町	24,671	27,047
酒匂川流域下水道事業	小田原市	49,712	62,509
〃	松田町	1,220	1,517
〃	箱根町	158,425	158,665